ＪＡＮＰＩＡ　公募申請団体一覧

受付	団体名	所在地	事業名	事業概要
1	特定非営利活動法人 フェアスタートサポート	横浜市 中区	児童養護施設等の子ども達の為のキャリア教育事業	虐待や貧困等家庭の事情によって児童養護施設等の社会的養護下で暮らす子ども達は経済的な理由等から多くが18歳高校卒業時に施設を退所することとなり、同時に約6割が就職自立を目指します。しかし、子ども達は世の中にある仕事をよく知らず、自身の適性や興味も把握する機会がなかった為に、寮つきや給与といった条件重視で就職先を選ぶ傾向があります。その結果、仕事内容があわなかったり思った内容と違った、というミスマッチが起こり1年以内離職率は一般のそれよりも高く42.9%にものぼります。（東京都保健福祉局（2022）「東京都における児童養護施設等退所者の実態調査報告書」）早期離職はワーキングプアや生活保護等の厳しい生活状況に直結します。頼れる家族を持たない子ども達、若者達には18歳での就職の自己選択を目指したキャリア教育が不可欠です。 本事業では、地域に根ざした協力企業と多数連携し実践的なキャリア教育（会社見学や就労体験、経営者や若手社員との交流会）を施設等の子ども達（主に小中高生、退所者を含む）へ提供します。団体は面談や見学体験のふり返り、企業とのコーディネート、アフターフォローなどひとりひとりに伴走支援を実施します。子ども達は世の中にある様々な職種、業種を知り、実際に仕事を見たり体験してみたりする機会を通じて自身の適性や興味を把握し、就職活動時には納得感を持って自身の進路を自己決定することが可能になります。 また、企業の人たちとの関わりの中で自己肯定感や健全な職業意識を育みます。こうした丁寧なキャリア教育を提供することにより自立後の早期離職率を改善し若者達の貧困を解消します。退所者にも同様の支援を提供しひとりひとりに合った働き方や転職先を探すサポートを行い安定した就労を実現します。
2	特定非営利活動法人 ヒューマンフェローシップ	横浜市 磯子区	にこまるソーシャルファーム	1. 農業・イベント・販売体験プログラムの提供 横浜市内で、10年運営している「にこまるソーシャルファーム」にて、就農体験の機会やそこで実施するイベント、収穫した野菜の販売体験の機会を提供します。単に一律に農作業をするのではなく、参加者の段階に応じ活動強度の調整を行いながら、社会参加機会と経験値を増やすサポートを行います。地域に開いた形でのイベント参加や、マルシェでの販売体験により、地域交流や理解促進にも努めていきます。参加に際し、面談や登録の為の情報収集を行い、参加者の課題把握をした上で、解決の為の道筋やステップを示し、目的を持って伴走支援を行います。 2. 上記併設の居住空間による合宿型プログラムの提供 ファームには、もともとアパートだった所を自分達で改装した寮を併設しており、そこでの1カ月からの合宿型プログラムを提供します。他人と衣食住を共にし、余暇を含めて一時ではない時間を共有することで、得られる気付きや学びの情報量、支援の密度や精度が、通いのプログラムとは比較にならない程増える事はもちろん、家族と物理的に距離が離れる事、必然的にこれまでの環境からは一変する事には、本人・家族の行き詰まりを、それだけで解消できる力を持っていると考えています。生活リズムの改善や体力の回復、他人との関わりや生活スキルの習得も含め、多角的で包括的な支援を行います。 3. 地域の企業との連携強化・ネットワークの形成、職場実習やインターン、採用前提研修などの実施 ファームでの体験活動や共同生活の参加を経て心身の体力を取り戻した若者が、段階を踏んで地域社会で活躍できるようになるために、若者の現状や団体の活動に理解、ご協力頂ける企業での実習やインターン、採用前研修を実施します。事業を通して連携する企業を増やしていき、課題を持つ若者が働く場を地域の中に創出していきたいと考えています。
3	特定非営利活動法人 フリースクール鈴蘭学園	相模原市 中央区	不登校・ひきこもり等の子ども・若者に対する支援事業	鈴蘭学園は2007年より相模原市でフリースクールを開設し、不登校児童・生徒や青年層に対する居場所作りや学習支援を主な活動として取り組んできました。 今回の事業では、これまで培ってきた「居場所作り」のノウハウを活かし、地域の教育機関や行政機関、地域の諸団体との連携を強化しながら、様々な活動を通して不登校児童・生徒の自信や自己肯定感を高めつつ、その先の就学や就労につなげられる環境の構築を目指します。同時に不登校児童・生徒の家庭に対して、不登校支援に関する情報発信などの支援の充実も図ります。 教育機関との連携について、本学園は今年4月より、近隣の学校へ相談員として出向き、不登校児童・生徒や学校教員、保護者を対象としたアウトリーチ型の相談対応を開始します。特に不登校の初期段階にある児童・生徒にとっては、教室とは異なる場所での相談を通して、自分自身の状況や今後の見通しなどについて話せる居場所作りを目指します。また教育委員会などの行政機関との情報共有を一層強化し、かつ不登校相談会などを通して、当事者への不登校支援に関する情報発信も併せて行っていきます。 地域団体等との連携について、放課後等デイサービスなどの近隣の福祉事業所や社会福祉協議会、市民活動サポートセンターなどの各団体との連携を充実させていきます。その中で地域の大学の学生などもボランティアとして受け入れながら、各団体と共に地域での清掃活動やイベントへの企画参加を通して、不登校児童・生徒やひきこもりの若者の新たなつながりや、彼らの自信や自己肯定感を高められる活動環境の構築を目指します。 家庭への支援に関して、今回の事業では本学園にて実施している「親の会」において、外部講師を招き、年5回に分けて家族間の関わり方をテーマとしたセミナーの開催を予定しています。セミナーを通して、家族が安心して子どもたちを見守れる体制の構築を目指します。
4	特定非営利活動法人 横浜メンタルサービスネットワーク	横浜市 港南区	医療・福祉・教育の挟間で生きづらさを抱えた、小・中・高校生支援	様々な課題があり、生きづらさを抱えている子どもに対して、以下の2つについて取り組みます。 ①居場所「Irodori」での支援活動を通して、子どもたちが社会や人との交わりの中で、自己理解と自己肯定感をつけていく。そのために、地域自治会や学校、関係機関との連携をとり、参加体験型プログラムの実践。 ②前述(①)の活動の有効性を可視化し、各地で同様の試みがされていく際の参考になる「地域型子ども支援ガイドブック」を作成する 以上を踏まえ、新しい活動を取り入れたり、地域自治会、町内会、民生委員などと連携しての取り組みを増やしていく。 ①今まで、学校や医療機関から対象者の紹介を得ていたが、地域から(特に民生委員など)「気になる子ども」の紹介を得て、本事業へり参加ができる仕組みを作っていきたいと考えている。 また、活動の多くは放課後の時間ですが、学校の長期休みを利用して、農作業の体験やハイキング、ボランティア、アルバイト体験などを行います。特にアルバイト体験は「高校生のキャリア支援」とした10日間のプログラムで、仕事て必要なコミュニケーションや駄菓子屋カフェで実践体験をし、学んだことと、実践したことのフィードバックをしながら、自信をつける内容になっている。 新規の取り組みとして、「出張Irodori」を実施します。主に中学校との連携強化を図り、学校付近の町内会館や空き家を利用して、子どもたちの身近な地域で、居場所活動を月2～4回実施。居場所やスタッフに慣れたころ、本事業の拠点場所において、もう少し膨らんだ社会生活を味わっていく。 ②ガイドブックについては、3年間の取り組みを可視化するところから始め、本事業でスタッフが心がけている支援について、整理する目的もあります。特に今回は、ソーシャルサポートの視点で、スタッフの関わりを整理し、有効なかかわり方について可視化する予定。

ＪＡＮＰＩＡ　公募申請団体一覧

受付	団体名	所在地	事業名	事業概要
5	特定非営利活動法人 子どもと生活文化協会	小田原市	マイ ターニングポイント事業	困難を抱え孤立する子ども・若者の当事者や、彼らを抱える家族の悩みや不安によって引き起こされた「川崎の通学バス待ちでの殺傷や事務次官経験者の父親による息子刺殺など」の悲惨な事件が起こりました。この二つの事件は「孤立を防ぐこと」で、あのような結末にはならなかったのではないかと言われています。また、8050や7040問題のように老人介護のために老人家庭を訪問したケアマネージャーが「ひきこもり」の存在に気づき、社会問題化した例です。更に、40歳から64歳の高齢のひきこもりが61万人もいて、しかもそのうちの37%が不登校経験者でした。 不登校の数も、近年増加傾向が続き、昨年度は24万人にもなりました。15歳から39歳までの若年のひきこもりと高齢のひきこもりを合わせた合計は150万人を超える状況です。これらの社会課題に対して、どのように向かい合い、取り組んだらよいかを考え、行動に移すことが急務です。当会では、平成16年から合宿型の就労支援として「若者自立塾」を廃止になるまでの5年間実施してきました。 また、平成24年からは神奈川県内の二箇所でサポステを展開しています。これらの取り組みでは、当事者が単独で行動できる人を対象にしています。問題は、当事者が不信感から親の提案に乗らないことと、家から出ることができない、もしくは外出することができたとしても他人と交わることができないということです。この問題を解決するには、初段階では親などの家族の理解・協力を得なければなりません。また、当事者に対しては話すことが中心の相談だけでなく、体験活動に参加することが必要になります。当会では、以上のような社会課題に対して具体的に貢献することが可能です。
6	一般社団法人 多摩区ソーシャルデザインセンター	川崎市 多摩区	地域の若者が担う互助の支援により、不登校・引きこもりなどに対する居場所づくりと社会体験を行う事業	コロナ感染の状況が始まる以前から地域コミュニティの互助関係で成り立っている町内会などの子ども会などが激減している。働き方の変化から共働きも増え、待機児童などの問題が顕在化しながら保育園を中心にママ友などの緩い関係は増えている。しかしながら、小学校以降では、学童などは以前と変化なく多くの人を受けいれながらも、個別の対応になるとそこから離れないといけない現実がある。発達障害などが認められと放課後等デイサービスなどにつながり支援を受けられるが、ちょっとしたつまずきからの不登校などは本人の気持ちを受け止めらる場所が少なく状況が進んでしまうことが多くみられる。また小学校では日々のに追われる先生方には不登校までの対応までは酷とも思われる現実もある。 このような中、私たちは子育て支援を中心に働く親に焦点をあて「親が元気なら子どもも元気」と定義して、ニーズはあるがまだ既存団体が行っていない支援を片手間の支援を集め行ってきた。この支援を行うのは地域の大学生が中心である。支援を行う中で、口コミで明るく楽しくボランティア活動ができると噂になり参加する大学生が増えそれと同時に少しばかり注目もされるようになってきた。 そしてこのボランティアがたくさん集まっていることを視察に来た方々が若者の居場所と称されるようになった。集まってきた大学生から口コミで呼んでくる若者の中にひきこもりや不登校経験者で少し何かあったらいつでもひきこもりに戻りそうな状態の人なども少なからず含まれていることがわかってきた。今まであまり意識せず活動をしていたが、ある一定数の数がいることから、地域で生きづらさを抱えながらひきこもっている（傾向）人、自分の地域の仲間を助けるような活動を展開したい。
7	特定非営利活動法人 よこすかなかながや	横須賀市	子どもに寄り添い、学習と職業体験にフォーカスした自立支援事業	様々な理由で通学ができない子供たち、および、学校には通っているが自宅で勉強ができず、学習塾等を利用できない子どもに対し、フリースクール（教育の無償提供）を開講し、基礎学力の向上を目指す。内容は義務教育で行われているカリキュラムに加え、自立するために必要な知識・スキルの獲得に寄与する授業を独自に考案し、実施する。 例えば、近隣の農家や企業と協力して行う就業体験や、実生活において欠かせないお金に関する授業（特別授業）を行っていく。 実施場所は、原則常設の教室にて行うが、自宅から出ることができない子どもに対してはオンライン授業を開き、そのための補助（インターネット環境の構築等）も行っていく。また、レクリエーションも取り入れ、子どもたちが集中力を切らさずに楽しめる工夫も行っていく。
8	一般社団法人 かけはし	横浜市 泉区	不登校の子どもと生きづらさを抱える若者の社会的自立に向けた活動	〇取り組む社会課題 不登校の子どもたちや生きづらさ抱えた若者の心身の健康に対する課題や、自信がもてず社会との接点を見出せない課題に対して、農園活動を体験することを通して、健康を増進し、自己肯定感を育む。またその子どもや若者が社会的自立を図ることが難しいという課題に対して、泉区内の５カ所の農園を活用した農園活動を地域の方と一緒に行い、交流することを通して、人間関係力を高め、社会的自立を図れるようにする。 〇活動内容 ・不登校の子どもたち若者が農園で自分にできることからはじめることで少しずつ安心感や自信を育んでいけるようにする。 ・ボランティアや地域の方々と一緒に野菜作りをすることで、自然にコミュニケーションがとれるようにする。 ・土づくりから収穫まで、そして自分で料理して食べるところまでを体験することで、働く喜びや自然への感謝や食の大切さを学べるようにする。 ・様々な活動を通して、地域の人との交流や連携を図り、少しずついろいろな方と関わり、人への信頼を培っていけるようにする。 ・自分が育てた野菜を販売することを通して、人の役に立ったり、お金を稼ぐことの意味を実感的に学ぶことができるようにする。 ・ボランティア活動や職場見学、職場体験をすることを通して、人の役に立つ喜びや自分が必要とされている存在だと気付く。 ・教えてもらった経験を通して、自分たちで考えて行うことができるようにし、さらに小さい子に教える存在になる。 ・地域の人との協働でイベントを企画・運営することを通して、与えられた仕事だけでなく、自分で創り出す大切さや協力することの意味に気付く。 〇こどもたちや若者の育ちや学びを地域で支えながら、こどもも大人もお互いを認め合い、個性・多様性を尊重し合う人間関係を築いたり、よいよい社会の実現に向けて「共生する社会づくり」に貢献したいと考える。